平沼内閣運動と斎藤内閣期の政治

堀田慎一郎

【要約】平沼騏一郎は、ロンドン条約問題における枢密院の敗北を契機として、軍部との提携による政権獲得に乗出した。当初平沼は対外的には陸軍皇道派と海軍艦隊派の強硬論を全面的に支持し、対内的には既成政党の打破を目指し、これを支持する元老・重臣勢力に対抗していた。満洲事変を契機として満蒙問題が強圧的な手段により解決され始め、五・一五事件によって政党内閣が崩壊すると、陸軍皇道派の意向を斎藤内閣が全般的に受け容れていたことにより、かえって平沼内閣運動は一時低調期を迎えた。しかし一九三三年に入ると、軍部の内外における独走をある程度抑制して統一された対外国策を樹立し、また軍部の支持を得て国内政治の帰趨をめぐって対立する元老・重臣勢力、既成政党を打倒すべく、平沼の政権獲得への動きは俄に活発化した。そして三三年秋頃から斎藤内閣との関係が悪化していた陸軍皇道派が平沼内閣を希望するに及び、三四年の一～四月頃において平沼内閣運動が最も有力化する。それは元老・重臣勢力に政権を要求する平沼系と、斎藤内閣を見限り親軍的内閣を期待する軍部の連携運動であったと位置づけられる。

史林　七七巻三号　一九九四年五月

序章　はじめに

一九三〇年代前半期は、一九三六年の二・二六事件以後、日本が破滅への道を驀進していく歴史の前史として大変重要な時期である。一九三〇年代後半期以降、特に二・二六事件後、陸軍を制止し得る政治勢力が全く皆無になったことを考えても、この時期の政治状況が、一九三〇年代から敗戦までの、一五年戦争期における日本の政治史の中で占める位置は大きいと思われる。それにも拘らず、戦後の政治史研究では、専ら軍の中堅層以下のファシズム運動の分析に重きが置かれ、政治過程や政治構造の実証的・体系的な把握は等閑に付される傾向にあった。また三〇年代の政治史研究が本格化し

たのは一九七〇年代以降になってからであり、現在に至っても定説が確立しているとは言い難い状況である。

一九三〇年代前半期政治史の現在の研究状況としては、細部は別として大きく分けて次の二潮流があるといえる。第一には、この時期を一九三八年の近衛新党問題に収斂されるものとして捉えるものであり、第二には、この時期における政党政治への復帰、あるいは軍部支配の回避の可能性を探ろうとするものである。[1] 前者は近衛新党問題に専ら視点を据えているために、三〇年代前半期に固有の政治・政策的問題が十分把握されておらず、故にそれをめぐる各政治勢力の動向の分析が不十分である。結果としてこの時期の流動的な政治状況が正確に描写されているとはいえないと思われる。後者については「大正デモクラシー体制」の存続、軍部支配回避の可能性を過度に追求するあまり、既成政党の動きを過大評価する結果になっている。これは美濃部達吉の論説によって得られた政治状況の像をそれに合致する史料で追認するなどの、論理先行の傾向に起因していると思われる。

しかし本稿では、活字史料では政党系の地方新聞を通読し、また一次史料では、従来使用されてきたものに加えて、この時期の政治史研究に十分活用されてきたとは言えない「倉富勇三郎日記」を本格的に用いた結果、斎藤実内閣期を中心とする三〇年代前半期においては、その主要な政治勢力である陸軍皇道派に対立すべき権力核は、最早既成政党ではなく元老・重臣勢力であったと考える。故に本稿では、巨視的にはこの二勢力を軸として斎藤内閣期の政治史を描いていく。

平沼騏一郎は司法官僚出身の政治家であり、一九二〇年代後半には枢密院副議長として政党内閣を牽制し、また自ら右翼団体・国本社を創設するなど、反政党政治、ファシズムのリーダーの一人と目された人物である。本稿でとりあげる平沼内閣運動は、三〇年代前半期において、陸軍皇道派を中心とする諸勢力を支持者として展開された。故に、斎藤内閣期に最も勢力を誇った陸軍皇道派、海軍艦隊派などの政治的動向を把握するには、それらの勢力が支持し、そしてやはり同時期に最盛期が求められるこの運動を分析することが重要となる。従来この平沼内閣運動は、これに関しての本格的な研究がなかったことや、最近の研究が政友会・民政党連携運動を高く評価していることにより、あまり重要視されてこなか

った。しかし前段でも述べたように、特に斎藤内閣期における政民連携運動の従来の評価は過大なものであり、むしろ平沼内閣運動をより重視して同時期の政治史を分析すべきである。

一方の元老・重臣勢力においても、内外の現状が目まぐるしく変化する三〇年代において、政治勢力を定義するには余りにも曖昧な「現状維持派」という用語に引きずられることなく、一連の政治史の流れの中でその動向を正確に把握することが重要であろう。

このように本稿の主な目的は、主として斎藤内閣期において軍部の支持を得ていた平沼内閣運動の動向や、その政策志向を分析することによって、これまで正確に把握されてこなかった平沼騏一郎の政治的位置を確定するとともに、[2]当時の政治状況の解明に資することにある。

① 前者の例として伊藤隆「『挙国一致』内閣期の政界再編成問題」(1)〜(3)(『社会科学研究』第二四巻第一号、一九七二年、第二五巻第四号、一九七四年、第二七巻第二号、一九七五年)。後者の例としては坂野潤治「政党政治の崩壊」(坂野潤治・宮地正人編『日本近代史における転換期の研究』、山川出版社、一九八五年、所収)や酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊　内政と外交』(東京大学出版会、一九九二年)がある。

② この時期の平沼騏一郎、あるいはこれを中心とする政治勢力(いわゆる平沼系)に関する研究としては、佐々木隆「挙国一致内閣期の枢密院——平沼騏一郎と斎藤内閣——」(『日本歴史』三五二号、一九七七年)、増田知子「斎藤実挙国一致内閣論——立憲君主制の再編と日本ファシズムの台頭」(『シリーズ日本近現代史3　現代社会への転形』岩波書店、一九九三年、所収)がある。しかし前者は、軍部側の史料を用いておらず、「倉富勇三郎日記」は用いているが、枢密院関係部分しか活用できていない。また元老・重臣側の動向も全く『西園寺公と政局』のみに依拠している。このような史料的限界の故に、平沼内閣運動の興亡過程やその政策志向性、また平沼と軍部の関係についての解明が不十分である。その結果、平沼と元老・西園寺公望の対立面を過小評価し、そして平沼の政治的地位が二・二六事件以後も上昇したかのような印象を与えることになっている。しかし本稿で明らかにするように、三〇年代前半期においては、平沼と元老・重臣勢力は本質的に対立するものであり、また平沼の政治的最盛期は斎藤内閣後半期(一九三三年後半〜三四年前半)である。一方後者の研究では、元老・重臣側の史料は一通り用いているので、平沼と元老・重臣勢力との対立面は指摘されている。しかし平沼の政治的動向については、それを体系的に知ることができる重要な史料である「倉富勇三郎日記」が偏った時期・箇所しか使用されていない。そしてその代わりに観念的・思想救化団体的側面の強い国本社における平沼の動向を重視した結果、かえってそれを曖昧ならしめ、かつ平沼内閣運動を森恪や中野正剛の動きを中心に描くことによって、その展開過程の把握を困難にしてい

る。そのため、佐々木論文によって一定程度克服された、従来の正確でないイメージに再び戻る結果となっている。そして佐々木論文と同様に、当時の政治関係を考える上で最も重要な、軍部の側の史料が全く用いられていないために、平沼と軍部の連携面の論述や、その具体的な政策志向とその変容の解明が極めて不十分である。やはり軍部との関係を中心に、斎藤内閣期の内外の状況の変化を踏まえた上で平沼内閣運動を分析すべきである。

第一章　平沼内閣運動の形成——政党内閣期——

第一節　平沼と軍部の提携

一九三〇年代はロンドン海軍軍縮条約（以下ロンドン条約と略）問題で始まった。周知の如く、この問題において浜口雄幸立憲民政党内閣は、海軍や枢密院の反対に対して強い態度で臨み、条約を批准することに成功した。これは政党政治の隆盛を示すものであったが、折からの中国における日本権益回収の動きや、間もなく激化する世界恐慌からの影響と相俟って、これら内外の深刻な危機に対し有効な対応策を示し得ず、党利党略に走る既成政党への批判勢力再結集の契機ともなった。

ロンドン条約締結に対し、ワシントン体制に反感をもつ平沼は当然反対であったが、[1] 枢密院副議長という職責上、個人的な判断で条約反対を表明することは困難であった。それには、統帥部（海軍軍令部）の国防担当者としての条約反対が必要であった。[2] 故に平沼は加藤寛治軍令部長との連携によって浜口内閣に対抗しようとした。

加藤寛治海軍大将は海軍硬派として知られ、後に海軍艦隊派と呼ばれる、ロンドン・ワシントン両海軍軍縮条約への反対勢力の中心となる人物である。また国本社の一員としてかねてより平沼と懇意でもあった。平沼は加藤のロンドン条約に対する強硬な態度を評価し、一九三〇年四月二七日には加藤と会談、最後まで踏みとどまれと激励し、決着は枢密院でつけると語った。[3] また両者は平沼の秘書格である竹内賀久治を通じて連絡を取り合っていた。しかし加藤の軍令部長辞任

（六月一〇日）について、平沼がその時期がよくないとしてそれを疑問視していることから、[4] この段階では両者の政治的連携は不十分なものであったといえる。それは平沼自身が枢密院の政治的な力に自信を持っていたからであった。即ち平沼は、条約批准問題の枢密院諮詢一ヵ月前の時点でさえ、内閣と軍令部の意見が調和しない限り、内閣は枢密院との正面衝突を恐れ諮詢にさえ踏み切れず、結局退却するだろうと確信していた。[5] しかるに浜口内閣は、七月二四日枢密院への諮詢を断行し、条約の批准という点では一歩も譲るところはなかったのである。平沼は内閣の強い態度に抗しきれず枢密院はこの問題において完全に敗北した。これにより、かねてからの世論の枢密院への非難が更に高まった。このように、平沼は一連の政治過程において大打撃を被ることになった。政党内閣に対する牽制機関としての枢密院に拠る、平沼の政治基盤は既に彼の思う程強くなかったのである。

これ以後平沼は戦術の変更を余儀なくされる。平沼はこれまでのような枢密院による露骨な政治介入は得策でないと考え、代わりに枢密院の重臣会議化を謀り、自分を警戒する元老・西園寺公望の権能を枢密院に接収していこうとするのである。それに加えて、ロンドン条約問題で不十分ながら連携し、利害の一致する海軍硬派（後の艦隊派）や、間もなく台頭する陸軍皇道派との提携によって政権を目指すことになる。その意味でこのロンドン条約問題は平沼内閣運動の形成の画期となったのである。

ところで、ロンドン条約問題を契機として海軍との結びつきを強めた平沼であったが、陸軍首脳部との関係は未だ希薄であった。陸軍は挙国一致内閣期における平沼内閣運動の最も有力な支持勢力となっていく。確かに平沼が政権を得るには陸海軍両者の支持が不可欠であったとはいえ、実際の政治への影響力の強さでは陸軍が数段上であり、海軍の支持だけでは到底平沼内閣を実現できないのは明白であった。故に平沼は陸軍にも支持基盤を必要としていた。しかし一九三一年までは、陸軍は宇垣一成率いる派閥（いわゆる宇垣系）が中央の要職をほぼ独占していた。周知の如く、宇垣は民政党（憲政会）内閣の陸相を長く務めて民政党との関係を深め、将来はその総裁候補にも挙げられていた。従って既成政党の打倒

を唱える平沼にとって、宇垣が提携の相手となり得ないことは当然であったし、更に宇垣が三月事件に関係したとされたことも、クーデターによる政権奪取は全く否定する平沼には宇垣排撃の一理由となった。[6] 当時平沼が、宇垣系に代って陸軍の枢要を占めることを期待していたのが、荒木貞夫、真崎甚三郎などの、後に皇道派の指導者となる将軍たちである。彼らは宇垣の陸軍支配に反感を持ち、既成政党や元老・重臣に対し批判的であり、かつその強硬な対外政策と精神主義的傾向は平沼とかなり類似していた。また宇垣に失望した中堅幕僚・青年将校に期待されていたのも彼らであった。

平沼は一九三一年八月、西園寺公望を興津に訪問し、宇垣一成を非難して荒木貞夫教育総監部本部長と真崎甚三郎台湾軍司令官の有用なることを説いた。[7] また同年の一〇月事件に際しても、宇垣系の南次郎陸相や金谷範三参謀総長は佐尉官将校に全く信望がないと断じ、それに代るに荒木やそれに近い武藤信義教育総監に人望ありと語っている。[8] また荒木も、平沼でなければ少壮軍人はおさまらないと語り平沼内閣を希望していた。そして一九三一年一二月、犬養毅立憲政友会内閣の陸相候補に荒木と阿部信行第四師団長（宇垣系）が挙がると、平沼は森恪内閣書記官長に対し荒木を強く推し、[9] 結局荒木陸相が実現した。周知のように、荒木は陸相就任後一連の党派的人事を行い、宇垣系の中央要路からの一掃に成功した。平沼の推薦する真崎甚三郎も年が明けるとすぐ参謀次長（参謀総長が皇族なので実質上の総長）に就任する。その直後の一九三二年一月一四日、平沼は真崎と会談し、「陸軍上級将校中有害分子」（宇垣系）を排除することについて合意をみている。[10] こうして平沼は陸軍にその支持基盤を得ることに成功しつつあった。それとともに平沼内閣を望む声も軍の内部で高まっていったのである。

第二節　平沼の政権工作——元老西園寺との対抗——

周知の如く、一九二四年に松方正義が没して以後、後継首相の天皇への奏薦は、最後の元老として西園寺公望がその任に当たっていた。一九三〇年代後半以降には内大臣や重臣会議に移行していったものの、それまでの首相奏薦権の実質は

西園寺が掌握していた。故に西園寺に好まれず、危険人物であると見なされていた平沼にとって、西園寺の存在は平沼内閣実現の大きな障害となっていたのである。本節では平沼がその障害を如何に克服しようとしたかについて論及する。

(1) 枢密院改革問題

前節で述べたように、ロンドン条約問題における敗北によって、平沼の政治基盤であった枢密院の地位の低下が明らかになった。枢密院改革を要求する声は更に高まり、遂には枢密院内部からも、平沼ら首脳部の専権への不満から、枢密院改革を唱える者も現れた。[11] 平沼らはこの改革案を握り潰したが、相当の危機感を持ったものと思われる。枢密院によるこれまでのような露骨な政治介入は不可能になって来ていたし、それによって国民の非難の的になるのも政権を目指すためには得策ではない。そこで平沼は内外の機先を制し、自ら枢密院改革案を提示することによって、枢密院あるいは平沼自身への批判をかわしつつ、枢密院をより大きな権威を持つ政治機関とすることを企図した。

平沼は一九三一年七月、薩派の樺山資英貴族院議員を通じて、牧野伸顕内大臣に枢密院改革についての意見を具申した。[12] その内容は、昨今悪化した枢密院の信用を回復するために、諮詢事項を整理し、顧問官を厳選して準元老級の大物政治家である山本権兵衛、清浦奎吾、高橋是清、山本達雄などを入院させ、同時に古参顧問官の伊東巳代治や金子堅太郎には大臣待遇を与えるという、言わば枢密院の重臣会議化であった。ここで注意されるのは、以前は同じ枢密院強化策でも、顧問官の増員や国務大臣の表決権廃止などが中心で、それは平沼ら首脳部の政治介入を助長するものであったのに対し、今回の改革案は内閣への抵抗力の強化というよりも、枢密院の権威高揚を企図するものであった点である。そればかりか準元老級の政治家が入院すれば、平沼の院内における地位の低下は避けられなくなろう。これは平沼の枢密院による政治介入路線の一定の放棄を意味する。この平沼の改革論を、牧野内大臣は枢密院が自ら更生する態度を示したものと判断し、同月一一日には西園寺に対し、枢密院改革の時期が到来したと伝えている。つまり平沼は従来の改革論に対して先手をう

ち、枢密院を重臣会議化して西園寺死後の首相奏薦機関を用意し、或いは西園寺存生中にもそれを実現させて行こうという、元老権力の相対化を狙ったものと考えられる。それは平沼の政権獲得には必要な布石であった。

このような平沼の意図に気づいていた西園寺は私設秘書・原田熊雄貴族院議員を通じてこの案に反対し[13]、結局これは実現しなかったが、これ以後枢密院と内閣の鋭い対立は少なくなる。これは満洲事変の勃発や政党内閣の崩壊によることも大きいが、平沼が政治的には軍部との提携に重きを置くようになったこともその要因である。

(2) 平沼と宮中——牧野内大臣への接近——

(1)で述べたように、平沼は枢密院の重臣会議化を提案し、元老権力の相対化を企てたものの西園寺の反対に遭って失敗に終わった。すると平沼は、次に牧野伸顕内大臣への接近を謀るようになる。従来の研究では、これは平沼の牧野を通じての西園寺への接近策であると位置づけられているが[14]、本稿ではこれを西園寺への対抗手段であると考える。つまりそれは(1)の枢密院の重臣会議化策の延長上に捉えるべきなのである。

平沼の牧野内大臣への接近が本格化するのは一九三二年の七月頃からであるが[15]、それには以前からの伏線があった。それが(1)で述べた枢密院改革問題であった。枢密院が内閣へ恣意的な妨害さえしなければ、その重臣会議化自体には反対でなかった牧野にとって、西園寺の改革案への反対は全く意外であった[16]。枢密院の在り方をめぐって、牧野と、その存在自体を解消へ向かわせたい西園寺とはかなり意見を異にしていたのである。牧野は後に重臣会議の設定が問題となった時、そのメンバーに政党関係者を入れることに反対したり[17]、木戸幸一内大臣秘書官長に対し思い切った政治経済の変革の必要性を語るなど[18]、西園寺への対抗意識はないにせよ、平沼とある面で類似した見解を持っていた。実際、牧野は平沼の枢密院改革案を評価し、平沼が反省したと考えていた。故に一九三二年夏には、既に牧野は平沼に対しある程度の親近感を持っていたと考えられる。以後両者の接近はますます進み、これを察知した西園寺が警戒の念を起こす程になる。そして一

九三四年五月に、平沼が西園寺の圧力で枢密院議長就任を阻止された時に及んでは、牧野が西園寺に対し抗議の意を表するまでになっていたのである。[19]

このように平沼は、将来宮中における権力の増大が予想される牧野を利用して、西園寺死後の首相奏薦に関与することによって政権を窺い、その生存中にあっては西園寺へ対抗しようとしたのだと考えられる。平沼は従来の西園寺の指名による首相奏薦方式にしばしば不満の意を表していたし、[20]西園寺の政治に対する「現状維持」的な態度や宮中における専権を非難し、少壮軍人の乱脈の責任を西園寺の対策不備に帰して、西園寺を旧権力の維持者であると断じている。[21]平沼は一九三〇年代の前半にあっては西園寺への対抗勢力を以て任じていたのである。[22]

① 伊藤隆・広瀬順晧編『牧野伸顕日記』（中央公論社、一九九〇年）一九三〇年九月六日によると、平沼は吉田茂外務次官に対し、今回のような条約は拒否して当然である旨を語ったという。

② 「倉富勇三郎日記」（国立国会図書館憲政資料室所蔵「倉富勇三郎文書」所収）一九三〇年六月一八日によれば、平沼は「軍令部ニテ国防ニ差支ナシト保障スルコトヽナリタル上枢密院ニテハ之ヲ信シテ条約御批准ノ奉答ヲ為スカ当然」であるとも語っているように、海軍が条約を容認するならば矛を納めるしかなかった。尚、この日記の筆者・倉富勇三郎枢密院議長は、平沼副議長、二上兵治書記官長とともに枢密院首脳部を長く占め続け、平沼の傀儡としてその院内における勢力伸長に寄与した人物である。また倉富は政治的見解などにおいても平沼に近く、その能力を高く評価している。また、その他平沼に関する一次史料としては、『平沼騏一郎回顧録』（学陽書房、一九五五年）がある。しかし同史料は、本稿で取り上げる時期においては、平沼の口述が極めて少ない上に、またそれも漠然としたもので、これによっては平沼の政治的動向の経過を実証することは困難である。故に本稿では敢えて引用していない（しかしその他の時期では、大いに活用できる部分も少なくない）。

③ 「加藤寛治日記抄」（秋茂編『ドキュメント昭和史1・昭和初年』、平凡社、一九七五年、所収）一九三〇年四月二七日。

④ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三〇年六月一八、二三日。

⑤ 同右、一九三〇年六月一八日。

⑥ 同右、一九三二年三月三〇日、七月六日によると、平沼は宇垣が三月事件に関係したと信じていたことが分かる。

⑦ 原田熊雄述『西園寺公と政局』第二巻（岩波書店、一九五〇年）三二頁。

⑧ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三一年一〇月二一日。

⑨ 勝田龍夫『重臣たちの昭和史』上（文芸春秋、一九八一年）一六一頁。

⑩ 『真崎甚三郎日記・昭和七・八・九年一月～昭和一〇年二月』（近代日本史料選書1・1、山川出版社、一九八一年）一九三二年一月一四日。

⑪ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三〇年一〇月八日。
⑫ 前掲、『牧野伸顕日記』一九三一年七月三日。
⑬ 前掲、『西園寺公と政局』第二巻、二八～三〇頁。
⑭ 前掲、佐々木隆「挙国一致内閣期の枢密院」。
⑮ 同右。
⑯ 前掲、『西園寺公と政局』第二巻、二八頁～三〇頁。
⑰ 原田熊雄述『西園寺公と政局』第三巻（岩波書店、一九五一年）三二三頁。
⑱ 『木戸幸一日記』上巻（東京大学出版会、一九六六年）一九三三年一〇月一三日。
⑲ 前掲、『西園寺公と政局』第三巻、三〇四～五頁。
⑳ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三三年九月八、二七日、一〇月四日。

平沼は九月八日に「是マテハ内閣ノ更迭ハ元老（西園寺）内大臣（牧野）ニ御下問アリテ決シ居リタルモ今後ハ是等ノ人ノ内奏ニテハ世人カ承知セサル様ノコト」になると思うと語っている。
㉑ 同右、一九三三年九月八日、一〇月四日。
㉒ 同右、一〇月四日で、平沼が現在の状況を幕末維新期になぞらえ、西園寺を勤王の志士を圧迫して権力維持に汲々とする幕府に擬しているのは象徴的である。平沼はこのままでは新旧勢力の正面衝突が起こるとして、その爆発を軽くするには志士たちを統制する当時の雄藩藩主が必要であると述べている。つまり平沼は、軍の青年将校（志士）の暴発を最小限に抑制し、彼らの統率者（雄藩藩主）として西園寺（幕府）から合法的に主導権を奪取しようと意図していたといえる。

第二章　平沼内閣運動の一時的停滞と再始動——斎藤内閣前半期——

第一節　五・一五事件直後の後継内閣をめぐる問題

第一章で述べたように、平沼は軍部との提携を進め、また宮中へはたらきかけるなど自己の政治基盤の拡大を試みていたが、一九三二年の五・一五事件以前の政党内閣時代においては平沼内閣の実現は困難であった。[1] また五・一五事件が勃発した時、平沼は後継首相の有力候補と目されていたが、[2] 平沼自身の出馬への熱意はそれほどでもなかった。その理由の第一は、この時平沼擁立をもっとも熱心に宣伝していたのが森恪であったということである。つまり森の平沼内閣構想が既成政党を母体とする一国一党論、あるいは平沼を結節点とする政友会と軍部の連携など、既成政党の参加を前提とする限り、既成政党の打倒を唱え、一方でドイツのナチズム、イタリアのファシズムなどを否定する平沼[3]がこれに乗り出すことはないからである。第二には、この時の最も重要な外交懸案は満洲事変処理問題であったが、[4] これについては陸軍皇道

派の意向がほぼ貫徹されており、唯一の問題は犬養首相が反対していた満洲国の承認であったが、世論の硬化もあって、犬養内閣が倒れるとこれも時間の問題となった。故に今のところ外交問題は平沼の政権獲得の動機とはならない。

平沼擁立の最右翼となるべき陸軍においても、事件後の混乱もあり、政党内閣反対では一致していたものの、後継首相については意見が統一されていなかった。皇道派の佐官級以上の将校は平沼内閣を望んでいたが、尉官以下の少壮士官に至っては平沼内閣にすら同意しない者もあったという。[5] また穏健な者の中には、挙国一致内閣ならば鈴木喜三郎立憲政友会総裁が首班でも可とする意見もあった。[6] しかし中でも平沼擁立派にとって思わぬ阻害要因となったのは、荒木陸相が鈴木内閣でも可能であるとの態度を見せ、西園寺との会談においても、森恪の依頼にも拘らず敢えて平沼を推薦しなかったことであった。[7] この時、西園寺が平沼内閣に反対したことは有名であるが、まだその必要性はないとしながらも、場合によっては平沼を利用して、危機を鎮静化させることも一手段ではあると考え始めていた西園寺[8]にとって、平沼擁立の急先鋒と目されていた陸軍の責任者のこのような態度はかえって好都合であったと思われる。西園寺はかねてより元老・重臣内部で有力視されていた穏健派・斎藤実海軍大将を指名したのであった。

このように事件後の混乱する政局下にあって、平沼内閣運動の相対的な弱さと不統一、そして元老・重臣勢力の平沼への警戒と有力候補・斎藤実の存在など、平沼内閣成立の条件は揃っていなかったといえる。

第二節　平沼内閣運動の低調期

斎藤内閣の成立によって政党内閣は停止したが、これは当初一時的なものと考えられていた。西園寺も斎藤首相も内外の危機が鎮静化し、政党が体勢を建て直して国民の信用を回復したならば、再び政党内閣に復帰することに異存はなかった。この内閣は飽くまで暫定内閣であると見なされていたのである。故に既成政党打倒を目指す平沼にとって今後一番不都合なことは、斎藤内閣から政党へ円満に政権が授受され、政党内閣が復活してしまうことである。現に政友会・民政党

両党とも斎藤内閣に閣僚を送り込んでいたし、その一方で平沼はこの内閣から排除されており、[9]その危険性も少なくなかった。

平沼は、内外の危機が鎮静化せず、かつ政党の信用が未だ回復していない早い時期に斎藤内閣が倒れれば、最早西園寺も平沼を出さざるを得なくなり、それが最も好都合と考えた。逆に当面斎藤内閣の存続を願う人々にとっては、それは最も警戒すべきことだった。[10]平沼は斎藤内閣成立直後、この内閣は閣内不統一で年内にも政変が起こるだろうと予想していたが、[11]斎藤内閣は政友会との対立と妥協を繰り返しつつも一九三二年を乗り切ってしまった。平沼の期待は実現しなかったが、一九三二年においては平沼内閣運動は相対的に低調で、平沼自身も政権獲得への動きを殆ど見せていない。

その理由の一つは、前述したように、斎藤内閣が早く倒れれば次期首相の座が平沼に回ってくる可能性が高く、露骨な運動はかえって内外にマイナスイメージを与えるので、平沼も直接的な動きを控えたということである。平沼がその復権を恐れる既成政党も、衆議院に絶対多数を有する政友会でさえ、ポーズ的な強硬姿勢はとるものの、基本的には次期政権への思惑などから斎藤内閣に迎合しがちであった。民政党に至っては完全に内閣の与党化しつつ、また「政党更生」への若干の努力をしながら時機を待った。[12]このように一九三二年において政党内閣復帰の気運が殆どなかったこともあり、反既成政党的性格の強い平沼内閣運動も一時低調気味となった。

もう一つの理由として、前節で少しふれたように、一九三二年までは平沼が陸軍の対外路線を概ね支持していたので、それに対して斎藤内閣や政党が追随する限り、外交政策上の動機で平沼が政権担当を望むことはなかったということがある。満洲事変勃発直後、平沼は関東軍を当面支持し、朝鮮軍の独断越境に対する責任追求も差し控えるなど、この機会に満洲を一挙に占領することを期待した。[13]年が明けると平沼は真崎参謀次長に対し、速やかに満洲へ必要な増兵をするよう申し入れ、また軍部で国策を樹立して政府を引きずれと語ってその同意を得ている。[14]つまり平沼は、日本の満洲における支配が安定するまでは国際連盟や中国国民党政府に対して原則的に妥協しないという強硬な態度であり、それは一九三二

年に入って以後陸軍を牛耳る皇道派とほぼ一致していた。そして斎藤内閣やそれを支持する西園寺ら元老・重臣勢力、民政党、また政友会も、満蒙問題に対する根本的な対案を打ち出せない以上、強硬論に固まった世論もあって、基本的には皇道派主導の陸軍の意向に従うほかなかったのであった。このような状況であるから、平沼の対外的な意見はほぼ貫徹されていたといってよかったのである。

一方陸軍においても、斎藤内閣の下においてその対外政策が貫徹されるならば、当面政変を望むことはない。つまり荒木陸相は自分の強硬路線に内閣や政党が追随してくるならば、平沼の組閣は必ずしも必要ではなく、またこの機会に陸軍内部の改革・刷新を進めたいと考えており、[15] しばらくは斎藤内閣が存続することに異議はなかった。また海軍において艦隊派の勢力拡大が本格化するのは、穏健派の岡田啓介海相が一九三三年一月に辞任して後であった。

以上のような状況下では、平沼が積極的に政権獲得へ動いたとしても、成功の可能性は低いのみならず、かえって内外の反発を招きかねない。故に平沼としても前述の理由から一九三二年においては斎藤内閣の崩壊を待っていたのである。

第三節　平沼の政権工作開始

平沼が政権獲得への動きを積極的に見せ始めるのは、斎藤内閣が政友会との妥協によって一九三二年を乗り切り、予想外に長期化した一九三三年初頭からであった。一九三三年一月二四日、平沼は近衛文麿と中野正剛を自宅へ招き、政権への強い意欲を語った。[16] 周知のように近衛は西園寺からはその後継者として期待されていたが、一方で軍部などからも首相候補として目されるなど、その政見は西園寺と合致しない面も多かったし、また中野は民政党から分派した国民同盟の幹部である。何れも元老や民政党という平沼の敵対勢力に一定の距離を有していた人物であり、この二人に平沼が披瀝した内容はその本心にかなり近いものであると考えられる。その内容をまとめると大体次のようになる。(a)日ソ開戦は考えていない。(b)陸海軍の意見を調整して国策の統一を図ることが急務であり、それが出来るのは自分(平沼)だけである。(c)海

軍内部の対立緩和に相当程度成功している。(d)議会政治は否定しないが既成政党は打破する。(e)荒木は既成政党に対して態度が弱いのでこれからは真崎を信頼する。(f)外交面では中国と手を結ぶ。(g)財部彪、安達謙蔵、床次竹二郎、山本権兵衛などと連絡がある。

前節で述べたように、平沼は満洲事変勃発後、満洲国承認に至るまでの間、陸軍の強硬な対外政策をほぼ全面的に支持してきたが、日本の満洲支配の既成事実化が固定してくると、中国国民党政府との交渉を積極的にすべきであるとの立場をとるようになる。平沼は一九三三年二月、有田八郎外務次官に対し、満洲以外のことでは中国の面目を立たしめ、何とか満洲国を承認させるよう話しているし[17]、また前述の(f)のように満洲国の存在を前提としながらも国民党への妥協に対し比較的柔軟であった。しかし関東軍は一九三三年初頭から熱河侵攻を開始する。これに対し荒木は関東軍の抑制に積極的とはいえず[18]、熱河省は列強が権益を有する地域に近接しており、侵攻は事実上極めて困難であると考えていた平沼[19]との相違を示していた。

またこの頃の陸軍内部における対ソ一撃論、対ソ予防戦争論などの過度な対ソ強硬路線の台頭も、平沼にとっては黙過できないことであった。周知のように、全体として見れば平沼が対ソ強硬論者であることは間違いない。しかし前述の(a)のように、平沼が日ソ開戦までを考えていたということではない。例えば平沼は、一九三一年の満洲事変前に日ソ断交論を唱道していたようであるが、これはソ連との国交停止による共産主義流入の防止にその真意があったと見るべきである。確かに平沼は真崎甚三郎に対して、将来ソ連との衝突は必至であり早晩撃つべきであると語っているが[20]、これは時期的には一九三五年七月という華北分離工作が現実化しつつあった時にあたり、それへの対抗意識という面がある。また真崎自身が、満洲が安全ならばソ連との軍事的衝突は必ずしも望まないという、荒木に比して相対的に穏健な対ソ観を持っていたことを考えると[21]、かなり割り引いて考える必要があろう。またそれは恒常的にソ連との緊張関係を持続させ、陸軍の注意を常にソ連の方向へ向かわせて置き、出先軍の中国「本土」への暴走や、軍のクーデターを抑制する意味があった[22]。つ

まり陸軍に対しては、時期が来たらやると匂わせておけばそれでよいのである。平沼にとっては、ソ連と日本国民との接触面を断ち切ることが最も重要なのであって、ソ連との条約や交渉に反対して強硬姿勢を示したり、対ソ軍備を増強するなどして緊張関係を維持することは必要であっても、当面ソ連と戦うことを本気で意図していたとは考えにくいといえる。荒木主導の陸軍の対外的な行き過ぎの抑制が平沼の新たな政治課題となったことは、その政権獲得工作開始の一要因となった。

また海軍艦隊派の極端な対米強硬論も、平沼がそのまま受け容れられるものではなかった。確かに平沼はワシントン・ロンドン両軍縮条約は破棄すべきであると考えていたが、仮に海軍無条約状態となったとしても、海軍がアメリカとの無闇な対立を惹起させることには反対であった。平沼は米英主導のベルサイユ・ワシントン体制には反対であり、これを一度解消し[23]、その間に満洲支配を堅めた上で、欧米列強との新しい関係を、アジアの盟主としての日本の主導権を強めた形で結んでいこうとしていたのであり、米英などとまともに事を構える意志は全くなかった[24]。

そしてこれら軍部の暴走を抑えることが出来ない斎藤内閣、そしてその外相・内田康哉の外交にも平沼は不満であった。平沼は満洲事変の処理に関してはかなり強硬な態度であったが、前述のように、ソ連を除く欧米列強との個別的な関係改善はすべきであるという見解であった。その点では、一九三二年八月二七日に閣議決定した斎藤内閣の外交方針[25]は平沼の意見に類似するものであった。しかしそれ以後に展開された内田外交は、必ずしも平沼の意に添うものではなかった[26]。確かに斎藤内閣がリットン報告の公表前に満洲国を承認したことは、満洲支配の早期既成事実化を望む平沼も望んでいたことであったが、周知のように内田外相は英仏の妥協的態度を利用できず連盟工作に失敗したし、また平沼は荒木陸相を通じて日仏提携策を内田にはたらきかけたが、内田は全く冷淡な態度をとり[27]、それ以後この話は立ち消えとなった。そして一九三三年に入ると平沼は国際連盟を完全に見限り、連盟から除名でもされれば非常に不面目であり、内乱すら起こりかねないとして、即時脱退を主張して内田外相に枢密院への早期諮詢を要求したのであった[28]。

このような状況の中、速やかな外交国策の統一の必要性を痛感していた平沼は、前述の(b)のように、軍部との提携関係を利用し陸海軍の利害の調停者として両者を妥協させ、自らの意図する外交国策を確立させようとしていたのである。

このように、平沼が一九三三年に入って政権獲得に意欲的になった要因の一つは対外政策に関するものであったが、もう一つは政党内閣復帰への牽制という面もあった。衆議院に憲政史未曾有の三〇〇議席を有する政友会は、一九三二年一二月の鈴木総裁と高橋是清蔵相との会談で、第六四議会の乗切りと引換えに近い将来の政権授受を約し、政権復帰の機を窺っていた。前述の(d)の如く、平沼は帝国議会の存在自体を否定することはなかったが、既成政党の打破はその重要な政治課題であった。前述したように、平沼は軍部の対外政策上の暴走や少壮将校のクーデターの抑制を企図しており、その意味では自分を軍部の外に位置づけていた。しかしその一方で陸海軍の利害の調停者として、その支持を得た上で既成政党の打倒を目指し、元老西園寺と真っ向から対立していたのである。平沼が枢密院で、国際連盟脱退問題において政府の外交失策を追求しなかったのは、枢密院がこの問題で内閣を揺さぶって、それに政友会が乗ずることを恐れてのことであったし、衆議院議員選挙法改正問題で比例代表制導入に公然と反対したのも、[28] 既成政党を利するような改革を拒否する態度の現れであった。しかし平沼も何度でも議会を解散すると豪語したものの、議会に政府を支持する勢力は必要だったので、前述の(g)のように、政友会の最も有力な非主流派領袖の床次竹二郎に接近して政友会の切崩しを企て、また反既成政党勢力の国民同盟の支持を得るべく、その幹部である安達や中野と連絡をとっていたようである。

以上のことから平沼の政権構想とは、陸海軍それぞれの利益の代弁者、両者の調整役としてその支持の上に立ち、それらの対外政策上の暴走（対ソ戦、対米強硬）を抑制しつつ統一した外交国策を確立し、そしてその軍部の支持を背景として政権を獲得し、西園寺を中心とする元老・重臣勢力、また既成政党を屈伏させ、天皇を政治的にも全面に押し出しその統治権の体現者としての官僚主導の下、「西欧化」された日本の政治・経済・社会を日本独自の方向へ変革しようとしたものであるといえる。しかしその具体的な方法論に乏しく、また前述の議会工作も目立った成果はあがらなかった。国民同

盟も衆議院に僅か三〇余議席しか有していない上、平沼を支持する中野正剛はその中で必ずしも多数派ではなかったのである。また平沼系や皇道派はその下部に多くの過激分子を抱えるなど、その内包する矛盾は大きかったので、政権を得ることはできても成功する要素は少なかったといえる。にも拘らず当時の政治状況下において、元老・重臣勢力に対抗する権力核である陸軍皇道派が斎藤内閣に見切りをつけた時、平沼内閣構想への期待は高まっていくのである。

しかし一九三三年一〇月の五相会議までは、陸軍は満洲事変の処理がその意向に従って進行していた以上、斎藤内閣の存続には反対ではなかったので[39]、平沼内閣は当面必要でなかったし、平沼自身も即時に政権を獲得する意志はなかったと思われる。というのも政党はその頽没落の速度を早めつつあり、このままもう少し挙国一致内閣の形態が続けば政党内閣復帰の可能性はなくなり、それだけ平沼内閣成立の機会が増すからである。ただ陸軍皇道派の指導者・荒木貞夫陸相が「政党にても良きことを為すならばよし等と称」していることは平沼にとって問題であった。陸軍が既成政党に妥協的であれば、その政権構想は一挙に崩れざるを得ないからである。そこで平沼は、対外政策面でも類似し、かつ皇道派内でも派手さはないが荒木に比肩する力を持つ、真崎甚三郎参謀次長に前述の(e)のように期待するようになっていく。真崎の日記によると、その対中国政策は満洲国承認後穏健化しているし、英米の在華権益にも配慮を見せ、前述のように対ソ策でも荒木よりは温和で、これらは平沼の意向に近いものであった。これ以後、荒木は基本的には平沼の支持者でありながら、平沼内閣運動にとってそれほど大きなプラス要因ではなくなっていった。

① 周知のように政党内閣期においても森恪による平沼擁立運動がなされていたが、平沼はそれには消極的であった。前掲、『真崎甚三郎日記』一九三二年二月一七日によると、皇道派の小畑敏四郎参謀本部作戦課長は真崎に対し、森が平沼と交渉を重ねているが見込みがない旨を洩らした、と語っている。

② 『東京朝日新聞』、『名古屋新聞』（いずれも愛知県立図書館所蔵マイクロフィルム）一九三二年五月二一日。

③ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三三年五月二四日。無論、だからと言って平沼が日本のファシズム化に多大の寄与をしたことは否定できないし、元老・重臣が平沼をファシストであると見なし警戒・恐怖していたのは事実である。しかし国体至上主義者であり、その論拠とすべき明治憲法の運用方法の監視役としてそれまでその存在を誇示してきた平沼が、前掲増田知子「斎藤実挙国一致内閣論」が論ずるような憲法停止を意図していたとは考えられない。それは本稿でも示し得て

いる筈である。

④ 満洲事変勃発以後の、十五年戦争の主な経過については、江口圭一『十五年戦争小史』（青木書店、一九八六年）を参照。

⑤ 前掲、『木戸幸一日記』上巻、一九三二年五月一六日。

⑥ 山浦貫一『森恪』下巻（高山書院、一九四三年）八一三～四頁。

⑦ 同右、八一七頁。

⑧ 前掲、『西園寺公と政局』第二巻、一三〇、二二一頁、『小山完吾日記』（慶応通信、一九五五年）一九三二年五月二五日。

⑨ 田中時彦「第三〇代斎藤内閣――『非常時』の鎮静を担って――」（林茂・辻清明編『日本内閣史録3』、第一法規出版、一九八一年、所収）。

⑩ 西園寺の私設秘書で貴族院議員の原田熊雄は、政友会が分裂して鈴木喜三郎総裁が斎藤内閣を見限り、平沼、軍部、安達謙蔵と結んだりすると、折角鎮静しかけている事態を逆転させてしまうと憂慮している（前掲、『西園寺公と政局』第二巻、四〇一頁）。また斎藤の組閣に関与していたとみられる枢密顧問官・久保田譲は、平沼は政権を担当するよりも内大臣になる人であると倉富枢密院議長に語って平沼内閣を牽制している（前掲、「倉富勇三郎日記」一九三二年六月一二日）。

⑪ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三二年五月二五日。

⑫ 須崎慎一『政党政治』崩壊期における政友会と民政党―一九三二～三七年―（『一橋論叢』第七五巻第六号、一九七六年）。

⑬ 前掲、『西園寺公と政局』第二巻、八〇頁によると、平沼は二宮治重参謀次長に「今日満洲に日本が兵を出してもアメリカが来るでなし、ロシアが来る危険もないとすれば、なぜ陸軍はもっと進んで支那を撃たんのか」と語ったという。

⑭ 前掲、『真崎甚三郎日記』一九三二年一月一四日。

⑮ 前掲、『牧野伸顕日記』一九三二年一〇月一六日。

⑯ 前掲、『木戸幸一日記』上巻、一九三三年一月二五日、前掲、『西園寺公と政局』第三巻、五頁。

⑰ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三三年二月一三日。

⑱ 荒木は、熱河どころか、場合によっては中国「本土」平津地方にまで兵火が及ぶ可能性を示唆するなど強硬な態度を示している（前掲、『西園寺公と政局』第二巻、四二三～四二五頁）。

⑲ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三三年一月一八日。

⑳ 『真崎甚三郎日記・昭和一〇年三月～昭和一一年三月』（近代日本史料選書1・2、山川出版社、一九八一年）一九三五年七月二三日、一二月七日。

㉑ 確かに真崎は、日ソ不可侵条約や東支鉄道買収交渉には反対しており、対ソ軍備の充実による満洲へのソ連の南下阻止については無論賛成であったが、当面ソ連と進んで開戦する気はなく（前掲、『真崎甚三郎日記』一九三二年六月二七日、一九三五年一月二六日）、荒木らの対ソ一撃論などとは一線を画していたといえる。

㉒ 平沼は池田成彬に対して、陸軍の勢いを外に向けないと危険なので、これをソ連に向けたらどうかと語っている（前掲、『木戸幸一日記』上巻、一九三一年一一月一四日）。

㉓ 平沼は「ヴェルサイユ条約ハ最早反古ト為リタリ、元来無理ナルコト多ク就中国境問題杯ハ独逸モ堪エ難キコトナラン、イツレ今一度ヤリ直サヽルヘカラサルヘシ」と語っている（前掲、「倉富勇三郎日記」一九三四年一月一七日）。

㉔ 平沼は、満洲事変勃発当初の一九三一年一〇月、牧野内大臣に対して、アメリカに適当な人物を派遣すべき旨を語っているし（前掲、「倉富勇三郎日記」一九三一年一〇月二一日）、一九三二年初頭に、アメリカが日本の錦州占領に対しスチムソン・ドクトリンを発表して態度を硬化させると、「英国ナリ仏国ナリニ付テハ今少シ手ヲ延ハスコト

出来ソウナルモノナリ」と語り（同一九三二年六月八日）、未だ日本に対して決定的な態度を見せないイギリス、フランスへの接近を志向し始め、特に日仏提携論を熱心に支持していた（前掲、『西園寺公と政局』第二巻、三八九～三九一頁）。

㉕ 『日本外交年表竝主要文書』下巻（原書房、一九六五年）二〇六～二一〇頁。

㉖ 前掲、佐々木隆「挙国一致内閣期の枢密院」では、国際連盟脱退に対する平沼の態度を根拠として、平沼は斎藤内閣の外交政策をかなり積極的に支持していたとされている。しかし一九三三年二～三月に至っては脱退はほぼ不可避な状況となっており、これを以てそう断定する事はできない。

㉗ 前掲、『西園寺公と政局』第二巻、三九一頁。

㉘ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三三年二月一五日、三月四日。

㉙ 伊藤之雄「『ファシズム』期の選挙法改正問題」（『日本史研究』二一二号、一九八〇年）。

㉚ 前掲、須崎慎一「『政党政治』崩壊期における政友会と民政党」。

第三章　平沼内閣運動の展開——斎藤内閣後半期——

第一節　斎藤内閣の動揺と政治情勢の流動化

平沼が一九三三年に入って政権を窺う動きを見せ始めたことは前章で述べたが、九、一〇月頃になると斎藤内閣の倒壊を予測してその動きを強めていく。平沼は五・一五事件に対する海軍軍法会議の判決が出ると、時局の趨勢はますます困難になると観測して少壮軍人の暴発を警戒し、また五相会議で陸軍と内閣が衝突して荒木陸相が辞任することになれば、一一月位には政変が起こるかもしれないと語り、荒木に倒閣を期待するかのような態度を示した。[1] またその政権への出馬の意志も明確化してくる。平沼は政友会の長老・小泉策太郎に対してさえ出馬の意志を表明し、陸軍と協調できる自信と政友会から床次派を引抜く意向を語った。[2] また中野正剛を通じて陸軍の中堅幕僚と連絡をとり、自分が陸軍の味方であることや海軍の了解も万全であることなどを宣伝している。[3] それまで倉富枢密院議長に対しては、職務上政権への意欲などは全く語らなかった平沼が、それを示唆するような言葉を吐いているのは、その決意がそれまでにないものであることを窺わせる。[4]

そして首相奏薦方式について、平沼が現行の慣例を頻りに批判しているのも丁度この時期である。平沼は今までは元老と内大臣に天皇が下問して来たが（実際は西園寺一人が天皇に奉答した）、これからは枢密院議長にも下問されるべきであると主張した。[5] これは首相奏薦権を元老の専権から内大臣、枢密院議長へ分割して西園寺の影響力を減じようとしたものである。第一章で触れたように、平沼の牧野内大臣への接近はかなり成功しつつあった。特に倉富枢密院議長は、もし下問があれば平沼を推薦することは確実であったし、またもし倉富が辞任し、慣例として副議長である平沼が枢密院議長になってしまえば、次期首相を目指す時の足枷になる恐れもあったので、平沼にとって倉富議長の存在は重要であった。

ところがその倉富が、この年の四月頃から幾度となく病気を理由に辞意を洩らすようになったのは、平沼にとっては憂慮すべき問題であった。平沼は二上兵治枢密院書記官長とともに、そのつど時局不安定を理由に慰留し、何とか辞任を思いとどまらせた。特に一九三三年の秋に倉富が辞意を表明した時には、まさになりふり構わず必死になって引き止めている。結局倉富は渋々留任するのだが、それから翌年四月まで、平沼は一貫して形式的にだけでも倉富を議長の椅子につけて置こうとするのである。

このように平沼が政権獲得への動きをより強めたのは、五相会議の結果如何によっては陸軍と斎藤内閣の関係が悪化し、より親軍的な内閣として平沼内閣が有力化してくると考えられたからであった。その五相会議では、開会当初から荒木陸相の主張が承認されるのは困難な状況になった。早くも第三回会議後の一〇月一二日には、中野正剛が荒木側近の鈴木貞一中佐（陸軍省新聞班長）を訪問し、平沼内閣について談合した。この時鈴木は「平沼ト雖モ之カ軍ノ考ト調和スルナラハ可ナリ」と慎重であったが、「吾人ハ内外ノ認識ヲ同シウスルモノナレハ何トモ協力ス」と語り、五相会議不首尾の場合には平沼擁立があり得ることを示唆した。[6] 中野からそのことを聞いた平沼は、早速前述のように自分が陸軍中堅幕僚の意向に添う者であることをアピールしている。そうしているうちに五相会議は一〇月二〇日、陸軍にとって事態は好転せぬまま終幕した。荒木陸相は内政会議で農村救済策を中心に挽回を図ることになったのであるが、その困難を感じ取った鈴

木貞一らは、荒木に対し「内閣ハ倒ルルモ意トセス陸軍ノ案ヲ貫徹スル」べきであると突き上げた。[7] 最早鈴木ら中堅幕僚は斎藤内閣を半ば見限っていたのである。

つまり陸軍は、一九三三年五月に塘沽停戦協定が締結され、満洲事変の処理が一段落すると、これまでの主張を一歩進め「一九三五、六年の危機」を提唱し、五相会議という政党を排除した場において、更なる軍備の充実と対ソ強硬政策を実行に移そうとした。そして斎藤内閣がこれらを承認しないことが明らかになってくると、より親軍的な内閣を欲するようになるのは当然であったのである。言うまでもなくその最有力候補が平沼内閣であった。

こうして斎藤内閣は、内政会議あるいは来年度の予算折衝の展開次第では倒壊の可能性も出てきた。平沼の組閣を支持する人々は当然内閣の倒壊を望んだであろうし、平沼自身も荒木の内閣に対する強硬な態度を期待していた。ところが荒木は内政会議でもその主張が容れられないにも拘らず、最後まで決定的な紛糾を引き起さず、また単独辞職などによる倒閣行動を回避したのだった。このような荒木の態度は、陸軍による倒閣を期待していた者にとっては意外であったし不満も感じたであろう。一一月一四日、鈴木貞一が真崎甚三郎と内政会議懸案の農村問題について会談した後、「将軍ノ心事不明ナリ」と日記に記しているのは、もう真崎が内政会議を見限っていたことを示しており、真崎も倒閣に進むべきであると考えていたと思われる。そしていよいよ来年度予算折衝の閣議において斎藤内閣の危機は深刻化した。当時艦隊派の力が最も強くなっていた海軍は、軍縮条約失効後の建艦競争を想定して巨額な予算を要求したが、高橋蔵相は希望額の四〇%しか認めず、海軍の内閣に対する不満は高まっていた。それに新規増額を拒否された農林省を加えた蔵・海・農の三省間の紛糾は内閣崩壊間近を思わせたであろう。そこで鈴木貞一は一一月二一日、現内閣では駄目であり、これを倒すには陸海農三省の緊密な連絡が必要であるとして、この機会に倒閣へ進むべきことを荒木に進言した。[8] しかし度重なる政治的敗北により陸軍内外における政治的地位が危うくなりつつあった荒木は、予算問題での倒閣を回避したのみならず、内閣の懇願を容れ、陸軍予算から一〇〇〇万円を拠出してその危機を救済したのである。

この荒木の行動は、斎藤内閣を倒して平沼擁立を目論む諸勢力の不信を招いた。この問題による倒閣を望んでいた海軍は、荒木が内閣に助け船を出してしまったことに不信の念を起こし、[9] 鈴木貞一でさえ「此決心ヨリ生スル不利ナル形勢ニ就□（破レ）用心スヘキヲ具申」するが容れられず、「海軍ノ醜状見ルニ忍ヒス。後藤農相ニハ気ノ毒ナリ」と一二月二日の日記に記して、荒木の一〇〇〇万円投出しを暗に批判している。このような荒木の態度に業を煮やした真崎も荒木に退閣を勧告するようになった。[10] この結果荒木と平沼の不和説さえ流れる有様であった。この一連の政治過程によって、確かに皇道派の陸軍内部における勢力はやや減じたが、必ずしも平沼と合致しなくなっていた荒木が没落し、代わってより親平沼的な真崎が皇道派の中心に立ったことは、平沼内閣運動にとってプラス面も少なくなかった。そして次節で述べるように、一九三四年に入ると、平沼内閣運動が最も力を得ていくのである。

以上のように、満洲事変の処理方法については陸軍皇道派に委任せざるを得ず、その多少の横暴は容認してきた斎藤内閣も、満洲事変が一段落して後、皇道派が更に自分たちの内外政上の主張を推し進めてくると、これまでのような一方的な追随をやめてその一定の抑制に乗り出した。そうなると元来元老・重臣勢力、既成政党などと根本的な対立を内包していた陸軍皇道派を中心とする諸勢力は、それらが拠る斎藤内閣を打倒して平沼内閣の成立を要望するようになっていった。尤もこの頃になると既成政党の権威の失墜が顕著となっており、その危機感から政民連携運動が三三年の後半から開始されていたが、それも統一性を欠き新聞論調も概ね冷淡であった。[11] また軍部批判をする者もあったがそれも一部であり、政党首脳部はファシズム排撃、議会政治擁護を連呼するのみで、一二月に政民両党の大同団結連合を斡旋した中島久万吉商工相も、最終的には軍部との提携を目指す旨を表明するなど、[12] 本質的には反軍色は希薄であった。このように政党内閣復帰の可能性はかなり低下しており、平沼らの直接的な政治的攻撃対象は元老・重臣権力、それに連なる斎藤内閣へ向けられることになっていく。

第二節　平沼内閣運動の高揚

斎藤内閣は何とか一九三三年末の危機を乗切ったが、年が明けて再開された第六五議会において、政党の大同団結運動が一定の盛上がりを見せ、また軍部が前年一二月発表した軍民離間声明に対する非難がなされた。陸軍皇道派はこれに態度を硬化させたが、[13]政党の軍部攻撃はやはり不徹底なものであり、[14]政民連携運動も政党内部の紛争によって政策協定に後退させざるを得なくなった。このような既成政党の動向は政党内閣復帰の可能性をいよいよ少なくし、西園寺側近の原田熊雄でさえ政党に絶望せざるを得なくなったのである。[15]そうなると西園寺の後継内閣の選択肢は、斎藤内閣、或いは同種の内閣の存続か、または皇道派などが希望する内閣かということになっていく。

このような情勢の中で平沼系勢力は斎藤内閣への攻撃を強めた。国本社などの右翼勢力は所謂尊氏問題で中島商工相を辞職に追い込み、平沼が影響力を持つ司法省（検察当局）は帝人事件の捜査を強引に進めるなど、[16]斎藤内閣に圧力を加えていった。三四年の一月から四月にかけての時期において、原田熊雄が「平沼内閣の運動はこの際（二月二八日）最もさかんであって」「後継内閣の運動が頗るさかんになり、所謂平沼一派の運動はますます猛烈となってくる」と語るように、[17]平沼擁立の気運が最も高まるのである。

陸軍においても、宇垣一成朝鮮総督の出馬の風説が強まってきたこともあって、平沼内閣への期待が更に高まっていた。鈴木貞一大佐は原田熊雄や木戸幸一から陸軍の空気はどうかと問われて、「矢張平沼説有力ナルヘシ」と答えている。[18]陸軍トップにおいても、真崎教育総監や荒木軍事参議官は無論異存なく、皇道派から相対的に分離しつつあった林銑十郎陸相でさえ平沼の組閣を積極的に支持していた。[19]林は現内閣を見限り、次には平沼を要望するとともに宇垣内閣には絶対反対の立場をとった。[20]またこの頃台頭しつつあり、皇道派首脳の党派的人事、政治的無能、軍内統制力の欠如、北進論的対外路線などに反感を持ち、後に皇道派を陸軍から排除していくことになる統制派幕僚の中でも、特に皇道派に反抗的であ

った東条英機軍事調査部長でさえ、宇垣内閣阻止に全力を尽くすべきことを唱えていた。[21] つまり皇道派、統制派、そして中立派の林陸相は少なくとも反宇垣で一致しており、平沼の組閣を程度の差はあれ支持していた。[22] 海軍方面でも、当時全盛期にあった艦隊派の中心人物、加藤寛治軍事参議官が一貫して平沼を支持していたことは周知の通りである。このように平沼は軍部主流の支持を得ていたのである。

また元老・重臣方面においても平沼内閣やむなしの声が出始めた。政友会の内紛を見て失望した原田熊雄は「大シタ事ハ出来」ないだろうと予測しつつも、「一度（平沼に政権を）渡シテ見ル方可然」と考えるようになった。そして近衛文麿、木戸幸一、原田らは「急変ノ場合次期政権ハ一応平沼ヲ出スノ外ナカラン、トノ結論ニ達」したのである。[23] また第一章で述べたように牧野内大臣に対する平沼の工作は進みつつあり、宮中の外堀は埋まりつつあった。問題は総本山の元老・西園寺公望の意向であった。

周知のごとく西園寺は一貫して平沼を忌避しており、一九三〇年代前半において、平沼が西園寺に政治的進出を阻まれたという定説は無論誤りではない。しかし西園寺が最も恐れていたのは、平沼が宮中に入り天皇の側近になっていくことであった。西園寺は天皇や皇族に政治的その他の責任が及ぶことを非常に嫌っていたので、軍部が横暴を極めても、天皇自身の力を直接利用してこれを抑制することは極力回避していたし、閑院宮載仁親王や伏見宮博恭王が統帥部の責任者になることにも反対した。しかし平沼はそれとは全く逆の考えを持っており、天皇や皇族がもっと政治的な行動をして然るべきであるとの見解を持っていたのである。[24] それに加えて元来右翼的な諸団体を背景に持っている平沼を天皇に近づけることは、西園寺にとって絶対に許すべきでなかった。勿論西園寺は平沼の組閣にも強く反対していたが、その言動の中で平沼内閣でも止むを得ないという態度を見せることがあった。[25] しかし平沼を枢密院議長に昇格させることに関しては一切妥協的な態度を見せず、時には感情的になるほど反対したのである。[26] しかし平沼はその相違に気づいておらず、それが西園寺への対応を誤らしめることにもなった。

この時期においても、西園寺は平沼内閣を極力避けたいことに変わりはなかったが、適当な首相候補が見当らないのが実情であった。前述のように政党内閣復帰は最早不可能であった。また平沼内閣によって軍部を助長することを恐れる西園寺としては、皇道派に反感を持ち、既成政党ともパイプを有し、穏健派と目されていた宇垣一成に組閣させて軍部を抑制させるという手段も一つの切札であったが、[27] この当時の軍部方面における反宇垣運動は特に激化していたので、それを決断するのも極めて危険な賭けであった。故に「近衛は絶対に受けないというやうなことは寧ろ言はないでうっちゃっておいた方がいい。それがやはり平沼、宇垣を一方に牽制することになる」と語り、[28] もう少し様子を見ることにしたのである。このような状況では西園寺としては斎藤の続投が最も望ましかった。三四年三月下旬に斎藤首相が辞意を洩らした時も、西園寺は強く内閣の継続を求め、斎藤を翻意させて政変を回避したのである。しかし斎藤内閣は疑獄事件、思想事件などにより打撃を受けてその寿命も尽きつつあった。

第三節　平沼内閣運動の挫折

このように平沼擁立が有力化している中、平沼自身にとって衝撃的な事件が起こった。その発端は、それまで平沼が慰留に努めていた倉富枢密院議長の辞任がいよいよ決定的になったことである。第一節で述べた理由から倉富の在任を強く希望していた平沼の説得も空しく、遂に一九三四年四月二五日、倉富は斎藤首相に辞意を表明して後任に平沼を推薦した。おそらく平沼は、如何に西園寺と雖も、慣例を敢えて破ってまで自分の議長昇格を阻止することはあるまいと考えていた。けれども前節で述べたように、実際は平沼を枢密院議長にすることこそ西園寺が最も忌避するところだったのである。斎藤首相も条件つきながら平沼昇格に同意し、宮中でもそれもやむなしとの空気も少なくなかったが、西園寺は、斎藤が元老への天皇の下問を願い出たことを利用して、前例のないこの下問に対し積極的に意見を主張した。そして五月三日、平沼に強硬に反対する西園寺の推薦する、一木喜徳郎前宮相が後任に決定したのである。

これは平沼にとって大きなショックであった。慣例化していた半ば当然の昇格さえ西園寺に露骨に阻止された平沼は、西園寺の忌避は最早如何ともし難いものであり、ましてや西園寺が実質上の指名権を持つ首相などになることは絶対不可能であると判断した。主要な新聞・雑誌はこの異例の人事を好意的に報道し、平沼昇格阻止に抗議する論調は全くなかった。[29] 政党系の新聞などは、元老・重臣が平沼ファッショ内閣を封じようとしたと観測した。[30] 平沼は前述した西園寺の心中を読み誤っていたといえるが、それはこのようなジャーナリズムの動向や、また常に西園寺がその言動などで平沼を牽制していたことによるものであった。平沼は加藤寛治に対し、西園寺が生きている間は自分は首相にはなれないと語るなど、[31] 首相の座を断念することになった。

組閣を断念した平沼であったが、宇垣擁立の動きは続いており、その一方で斎藤内閣の命脈はまさに尽きようとしていた。そこで平沼は近日の政変に対応するため加藤寛治擁立運動を開始する。五月二二日、平沼は真崎甚三郎を自邸に呼び、重大な時局を認識していないとして元老・重臣を非難し、自分は全く誤解されて権威がないので、組閣を断念して代わりに加藤寛治を擁立、平沼自身はこれを陰ながら補佐する旨を申し入れ、そのためには陸海軍の結束が必要であると説いた。[32] 真崎は一応同意したが、この平沼の加藤擁立は全く突然のことであったので陸軍を戸惑わせた。林陸相も賛意は示したが、加藤が海軍に偏重して満洲問題を軽視することを懸念し、荒木も大体同意と言いながらも「陸海（軍）一体ノ点ハ危ブマル」と懐疑的であった。[33] 真崎でさえ、平沼が陸海軍が一致すれば見込みありと言うのを聞き「之ニ対シ尚ホ疑問ヲ有セシモ、（平沼）男ノ度量ニ信頼」し、また「此ガ成功セザル場合ニテモ宇垣ノ出鼻ヲ挫クニハ最有効ノ方法」であると考えたので賛成したに過ぎなかったのである。[34] つまり陸軍は加藤内閣が海軍偏重となることを恐れていたわけで、その点陸海軍への公平な利益分配者としての平沼の組閣が最も望ましかった。陸軍首脳はこの平沼の変節に一種疑心暗鬼になっていた。林陸相は平沼の加藤推挙を知りながらも依然として平沼擁立を主張していたし、真崎は加藤への協力を約しながらも加藤擁立を宣伝するのを控えようとする有様であった。[35] また平沼擁立に動いていた樺山資英はこれに強く反対している。[36] 加藤

寛治も平沼の依頼を受けて政権獲得に乗り出したが、陸軍とは異なり、軍縮条約には反対しつつも、軍人が政治的に動くことにはまだ否定的な空気が強かった海軍部内の反感をかえって買うことになった。平沼は西園寺に加藤を推薦し、樺山に牧野内府を説得させようとしたり、林陸相と会見したりとかなり精力的に動いたが、周囲の人々にとっても成算があるとは思われず、平沼の独り相撲の観が強かったのである。

平沼は軍部の独走を抑制できるのは自分しかいないと自負していたのであるが、自分が政権を獲れない以上軍人自身に軍部を統御させるしかなく、「不十分ニテモ」加藤の外はないと考えていた。[37] また加藤擁立は、政党に対して柔軟な態度を有し、元老・重臣の意を受け平沼や皇道派を抑圧すると予測される宇垣一成出馬への牽制という意味があった。

確かにこれが圧力となり、西園寺は宇垣を奏薦することは断念せざるを得なかったが、平沼が自ら組閣を断念したことは好都合であった。元老・重臣方面では、五月頃から海軍穏健派の岡田啓介前海相が首相候補として浮上していたが、西園寺は岡田に対する不安があって次期内閣の目算は立っていなかった。故に平沼が組閣を断念せずにそのまま運動を続けていったならば、西園寺はより困難な状況に陥り、平沼に組閣させざるを得なくなる可能性があっただろう。その点候補者が加藤ならば全く問題外であり、宇垣は無理としても岡田を擁立することは比較的容易であった。結局七月三日、西園寺は重臣会議の賛成を確認の上岡田啓介を奏薦し、岡田内閣成立の運びとなった。

以上本節で述べてきたように、この時期の平沼内閣運動は、斎藤内閣とそれを支持する元老・重臣権力に政権を要求する平沼系と、非協力的になった斎藤内閣を見限り、より以上の親軍的内閣を期待する軍部の連携運動であったといえる。それは元老・重臣勢力が期待する宇垣内閣の実現を阻止し、また結果的にはこの一連の政治過程を通じて政党内閣復帰の余地がほぼ消え去ることになった。しかし平沼が政治的判断を誤り、早期に組閣を断念して加藤寛治擁立に乗り出したため、西園寺はこの危機を何とか乗切ることが出来たのであった。

平沼は今回の経緯から支持者たちの不信を招き、それ以後に禍根を残すことになり、また自身の政治的意欲の低下、主

要な支持勢力である陸軍皇道派、海軍艦隊派の没落などにより、以後平沼内閣運動は衰退の一途を辿り、一九三六年の二・二六事件までにはほぼ消滅するのである。

① 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三三年一〇月九日。
② 前掲、『木戸幸一日記』上巻、一九三三年一一月八日。
③ 伊藤隆・佐々木隆編「鈴木貞一日記—昭和八年—」（『史学雑誌』第八七編第一号、一九七八年、所収）一九三三年一〇月一五日。
④ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三三年一〇月九日。平沼は「今後ノ内閣ハ如何ナルコトニナリタラハ宜シカルヘキカ、自分（平沼）等ハ固ヨリ何ノ職責モナキモノナレトモ臣下トシテハ相当考慮スヘキコトナラント思フ」と語っている。
⑤ 同右、一九三三年九月八日、二七日、一〇月四日。
⑥ 前掲、「鈴木貞一日記」一九三三年一〇月一二日。この時期、鈴木貞一は皇道派で、陸軍省新聞班長として荒木陸相の側近にあったが、一方で原田熊雄や木戸幸一、近衛文麿などの元老・重臣に関係の深い人々とも面識があり、皇道派将校の中では比較的平沼を相対的に考えていた人物である。
⑦ 前掲、「鈴木貞一日記」一九三三年一一月三日。
⑧ 佐々木隆「荒木陸相と五相会議」（『史学雑誌』第八八編第三号、一九八〇年）。
⑨ 「畑俊六日誌」（『続現代史資料4・陸軍』、みすず書房、一九八三年、所収）一九三四年二月二日。
⑩ 前掲、『西園寺公と政局』第三巻、二〇九頁。
⑪ 民政党系の前掲、『名古屋新聞』の論調は全く政民連携運動を評価しておらず、政友会系の『新愛知』（愛知県立図書館所蔵マイクロフィルム）はそれに比べれば少し評価は高めではあるが、何れもファシズムは非難しつつも軍部との対決姿勢は殆ど見せていない。序章の註①で挙げた坂野、酒井両氏の研究は、この政民連携運動を軍部と政党の激突、「反軍的民党連合的」性格があると評価しているが、もしそうならば政党系新聞にさえその様相が観察されないことと整合しない。政民連携運動を過大評価したものであると思われる。
⑫ 前掲、『名古屋新聞』一九三三年一二月二〇日。尚、前掲、『東京朝日新聞』の一九三三年一二月二三日の社説は、この政民連携を全く評価していない。
⑬ 伊藤隆・佐々木隆編「鈴木貞一日記—昭和九年—」（『史学雑誌』第八七編第四号、一九七八年、所収）一九三四年一月二五日。
⑭ 民政党は早々と軍部への質問を禁じ（前掲、『新愛知』一九三四年一月二七日）、政友会は自由放任としつつも党方針にはなっていない（同二六日）。二七日の『新愛知』社説は、軍部に対する自由な論議が出来るようになったことは評価しつつも、軍民離間声明に関しては、軍部の行き過ぎはあるが止むを得ない面もあったとして、これ以上の論議はかえって軍民離間を招くので止めたほうがよいとしている。また前掲、『東京朝日新聞』の一九三四年一月二五日、二七日の社説もほぼ同様の論調であった。
⑮ 前掲、「鈴木貞一日記」一九三四年二月一五日。
⑯ 前掲、『重臣たちの昭和史』上、二五三～四頁。
⑰ 前掲、『西園寺公と政局』第三巻、二四五～六頁。
⑱ 前掲、「鈴木貞一日記」一九三四年一月三一日。
⑲ 前掲、『西園寺公と政局』第三巻、二四六頁。
⑳ 前掲、「鈴木貞一日記」一九三四年二月一四日。
㉑ 同右、一月二四日。また時期がやや下るが、宇垣が斎藤内閣総辞職

前に上京してきた時に、統制派の指導者・永田鉄山軍務局長も「宇垣大将はやはり早く朝鮮に帰られた方がいい」と原田熊雄に語るなど（前掲、『西園寺公と政局』第三巻、三二七頁）、宇垣内閣を望んでいなかったとみられる。

㉒ 陸軍で宇垣内閣を望んでいたのは南次郎派だけであった。岡田内閣成立後は、反皇道派で南派と利害が一致した統制派も、この時は宇垣内閣には絶対反対で南派との提携は不可能であった。また林陸相が皇道派一辺倒ではなくなっていたとしても、林と皇道派が平沼支持で協調する限り、統制派の勢力は未だ小さく、皇道派の陸軍内部における優位は維持される。その点平沼内閣の成否は皇道派にとって重要であった。

㉓ 前掲、「鈴木貞一日記」一九三四年二月一五日。

㉔ 平沼は、閑院宮や伏見宮が陸海軍の上に立ったのはよいことであり、皇族は責任のある地位に就くべきではないという主張は全く破れたと語り西園寺を批判している（前掲、「倉富勇三郎日記」一九三二年二月三日）。この前後にも、ロンドン条約問題に際して一木喜徳郎宮相が皇族の枢密院本会議列席に反対していることを平沼は非難しているし（同一九三〇年六月二三日）、軍部の統制について、皇族も事態の収拾にあたるべきであると語っている（同一九三三年九月二七日）。また政府と軍令部が見解を異にした場合、天皇の直接の意志による枢密院への諮詢も可能であるとして（同一九三〇年五月二一日）、天皇の政治関与を期待していた。

㉕ 前掲、『西園寺公と政局』第二巻、一三〇、二二一頁、同第三巻、三〇四頁、前掲、『小山完吾日記』一九三二年五月二五日。

㉖ 原田熊雄述『西園寺公と政局』第四巻（岩波書店、一九五一年）二二九、三四四頁。

㉗ 前掲の坂野、酒井両氏の研究では宇垣一成を政民連立内閣の首班として想定している。しかしその論拠が、政界の真偽の不確かな矛盾する諸情報を政界情報社の記者が収拾して政治家に販売した「政界情報」（「斎藤実文書」）に依拠されていること、それに宇垣の日記にも、五・一五事件以後この時期まで、政民連携運動を評価する記述が見当らないことなどから、事実として認め難い。前掲、『名古屋新聞』、『新愛知』を通読しても、民政党に宇垣を総裁に迎える動きがあることは伝えられるが、政民連立内閣自体に懐疑的であったこともあって宇垣がその首班になるといった記事は殆どない。仮にこの時期に宇垣内閣が成立しても、基本的には斎藤内閣と同タイプの挙国一致内閣であり、その利点は宇垣が如何に軍部を統制できるかにかかっていたといえる。

㉘ 前掲、『西園寺公と政局』第三巻、二五七頁。

㉙ 新聞では、『東京朝日新聞』、『大阪毎日新聞』、『読売新聞』（いずれも国立国会図書館所蔵マイクロフィルム）などの一九三四年五月四、五日。雑誌では『中央公論』、『改造』、『文芸春秋』（いずれも国立国会図書館所蔵マイクロフィッシュ）の一九三四年六月号。

㉚ 前掲、『名古屋新聞』、『新愛知』一九三四年五月四日。

㉛ 坂井景南『英傑加藤寛治―景南回想記』（一九八五年、ノーベル書房）一〇五頁。

㉜ 前掲、『真崎甚三郎日記』一九三四年五月二二日。

㉝ 同右、五月二三日、二六日。

㉞ 同右、五月三〇日。

㉟ 同右、六月一四日。

㊱ 同右、五月三〇日。

㊲ 前掲、「倉富勇三郎日記」一九三四年六月二一日。

終章　おわりに

最後に、本稿で新しく示し得た主な論点を整理しておこうと思う。

第一には、平沼内閣運動の展開過程についてである。従来、平沼内閣運動は、犬養内閣期、斎藤内閣前半期においての、森恪が運動していた時期が展開期であると見なされてきた。しかし本稿では、その時期には平沼内閣実現の可能性は相対的に低く、斎藤内閣前半期はむしろ一時的低調期と位置づけられ、むしろそれが再始動するのは森の死後一九三三年に入ってからで、本格化するのは同年秋の五相会議以後、そして可能性が最も高まるのは一九三四年の一～四月であることを示した。そしてそれが挫折したのは、これまで言われてきた西園寺の圧力というだけではなく、平沼の政治的判断の誤りという要因もあったことを指摘した。

第二には、平沼内閣運動の主として斎藤内閣期の政治史の中における位置づけについてである。前段と関連するが、平沼内閣運動の消長は、これまで森恪や中野正剛の行動によって説明されてきたが、本稿では、それはそれほど重要ではなく、軍部（特に陸軍皇道派）の動向こそがその決定的なファクターであることを示した。平沼内閣がその可能性を高める条件の第一は、当時勢力を誇った軍部において、平沼と提携する陸軍皇道派や海軍艦隊派が主流を占めていることであった。しかしこの場合でも、時の内閣が軍部の意向に追随している限りは、軍部が当面必要としない平沼内閣が有力化することはなかった。平沼内閣の可能性が最も高まるのは、第一の条件に加えて、軍部の政策がその内閣において貫徹されず、軍部が更に親軍的な政権を必要とした時であった。これらのことは、前段の平沼内閣運動の展開過程に投影されている。

そして一九三四年一～四月に平沼内閣運動は最も高揚するが、本稿では、それは最早同時期の政民連携運動に対応するものではなく、元老・重臣勢力に政権を要求する平沼系と、その元老・重臣が支持し、これまでのように一方的な追随をしなくなった斎藤内閣に代わる親軍的内閣を欲する軍部との連携運動であることを示した。そしてこの時期の平沼内閣運

動は、これまでいわれてきた説より重要かつ有力であり、最近の研究の政民連携運動に対する評価は過大なものであるとした。陸軍皇道派・海軍艦隊派・平沼系などの諸勢力は、反政党政治、対中国（満洲）強硬、ワシントン体制打破という、当初の政策目標を既に一定程度達成していた（五・一五事件以後の既成政党の権威の大幅な失墜、満洲事変の勃発とその強硬な処理による満蒙問題の強圧的な解決、国際連盟脱退など）。そしてそれらの諸勢力が政権を獲得し、更にその政策を推し進めるために、政治的攻撃目標とすべきは主な対象は、政権担当の可能性を急速に低下させた既成政党に代わり、権力核としての地位を増大させた元老・重臣勢力に移行していったのである。

第三には、平沼騏一郎の一九三〇年代前半期、主に斎藤内閣における政治的位置、その動向、政策志向性などについてである。本稿では、従来のように平沼をただ漠然と観念的な精神主義者、対外硬派として捉えるのではなく、平沼の政治権力獲得への行動、政策志向の変容が、当時の政治状況と如何なる関係にあったのか、またそれが平沼内閣運動の消長・性格に如何なる影響を与えたのかを具体的に明らかにした。

平沼は、一九三〇年のロンドン条約問題における枢密院の敗北を契機として、軍部との提携による政権の獲得を目指し始めた。しかし三一年に満洲事変が勃発し、強硬な対外路線で平沼と一致していた陸軍皇道派が権力を握り、また三二年の五・一五事件により政党内閣が停止するなど、平沼の意向が軍部を通じて達成されている間は、積極的な政権獲得運動はせず、将来の政権を窺っていた。しかし、三二年までに日本の満洲支配の既成事実化がある程度進行すると、平沼は軍部の抑制の必要性を認識し始め、三三年から次のような政治構想をもって政権獲得に動き始める。つまり平沼は、軍部との提携関係を利用し、陸海軍への公平な利益分配者、調停者として、両者の暴走を抑えて自分の意図する外交国策を確立し、同時に軍部の支持を得て政権を獲得し既成政党を打倒しようとし、それを元老・西園寺に要求したのである。故に三〇年代前半期においては、平沼は一貫して元老・重臣勢力の対抗者であり、彼が重臣化していくのは、その支持者である陸軍皇道派、海軍艦隊派が完全に没落し、独自に政権を担当する能力を喪失した二・二六事件以後のことであった。

従来の政治史における平沼像は、具体的な政治過程の推移を視野に入れず、その政治基盤として国本社を重視してきたために、正確なイメージで理解されてこなかった。平沼にとって、国本社は宣伝部隊としての役割は期待できても、中央政治において政権を獲得するための基盤とはなり得ないのである。繰り返しになるが、本稿で明らかにしたように、平沼は内政面では、陸軍皇道派を中心とする反元老・重臣、反既成政党諸勢力の連合政権を構想してその指導者として立とうとし、外交面においては、軍部を抑制しつつ自らの志向する国策を推進しようとしていた。少なくとも政治家としての平沼像はかなり修正されるべきであると考える。

（名古屋大学大学院生　　）

policy-makers tried to realize their objectives: the stability and Western orientation of those countries.

In the early post-war years, as late as 1950, they tried to execute this policy in a flexible and dynamic form. But no sooner had Aramco, American Majors' subsidiary in the Saudi manner. It was chiefly because the U. S. policy-makers were naively convinced that the large economic benefit would by itself realize their objectives. At the same time, it is true that this policy was beneficial to the several Major companies, but these consequences weren't intended but the policy-makers, but were mainly a result of the strong positions of those Major companies which had secured concessions and actually carried out the U. S. policies in these countries.

U. S. policy-makers believed that without giving such benefits their objectives could not be achieved. They tried to persuade the Iranian nationalist leaders who had nationalized Anglo-Iranian Oil Company in 1951 to accept the profit sharing principles. But their effort could not provide a solution to the Iranian Oil Controversy, since the Iranian nationalists sought not so much economic benefits from their oil as full control over their vatural resources, equivalent to political independence. Here the economic security policy toward the Middle Eastern oil-producing states experienced a first major setback. However, on the other hand, we should not overlook the fact that the U. S. economic security policy had a considerable appeal and was accepted in many of those countries.

The Campaign for the Hiranuma Cabinet and the Politics of the Period of the Saito Cabinet

by

HOTTA Shinichiro

Hiranuma Kiichiro, with the defeat of the Privy Council over the problem of the London Treaty, began to try for political power by means of cooperation with the military authorities. At first, Hiranuma, regarding foreign problems, gave his total approval for the hard line of the "KODO" (皇道) group in the army and the "KANTAI" (艦隊)

group in the navy, and concerning domestic problems, he aimed at the defeat of the existing political parties and opposed the power of the "GENRO" (元老) and "ZYUSIN" (重臣) which was supporting them. After the Manchurian Incident, the problems on Manchuria began to be resolved with heavy-handed measures, and as a result of the 5.15 Incident the party cabinet collapsed. From that time, because the Saito Cabinet totally accepted the views of the "KODO" group in the army, Hiranuma's campaign for power received a temporary setback. However, early in 1933, to control the overdone deeds of the military authorities about the domestic and foreign problems suitably and establish the national foreign policy, and to defeat the power of the "GENRO" and "ZYUSIN" and the existing political parties which were opposed to Hiranuma over the lines of the domestic politics by means of the military authorities' support, his motion for the organization of his cabinet got harder suddenly. When the "KODO" group which had made worse the relation to the Saito Cabinet since the autumn of 1933 came to hope for the Hiranuma Cabinat, the campaign for it got much likelier from January to April in 1934. It was the cooperative campaign between Hiranuma group which demanded the political power from "GENRO" and "ZYUSIN" and the military authorities which gave up on the Saito Cabinet and hope for a cabinet in favor of the military authorities.